

令和8年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和8年2月13日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社 上場取引所 東  
コード番号 6061 URL <https://www.uni-green.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安部 豪  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 野呂 千佳子 TEL 072-649-2266  
半期報告書提出予定日 令和8年2月13日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年7月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年6月期中間期	10,537	12.1	1,296	28.5	1,464	39.6	910	40.0
7年6月期中間期	9,397	31.2	1,008	36.2	1,049	38.4	650	58.1

(注) 包括利益 8年6月期中間期 976百万円 (62.4%) 7年6月期中間期 601百万円 (13.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年6月期中間期	98.91	
7年6月期中間期	69.91	

当社は令和8年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年6月期中間期	18,329	14,305	77.9
7年6月期	17,035	13,448	78.7

(参考) 自己資本 8年6月期中間期 14,278百万円 7年6月期 13,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年6月期		0.00		26.00	26.00
8年6月期		0.00			
8年6月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、令和8年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたので、令和8年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、令和7年8月14日公表の「株式の分割及び効力発生後の株主優待の変更、拡充に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和8年6月期の連結業績予想(令和7年7月1日～令和8年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,840	11.4	3,001	13.2	3,050	15.4	2,010	11.4	218.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、令和8年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたので、令和8年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の令和8年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は436円57銭となります。詳細は、令和7年8月14日公表の「株式の分割及び効力発生後の株主優待の変更、拡充に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 社（社名）、 除外 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
以外の会計方針の変更：無  
会計上の見積りの変更：無  
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年6月期中間期	10,050,000 株	7年6月期	10,050,000 株
期末自己株式数	8年6月期中間期	839,780 株	7年6月期	839,780 株
期中平均株式数(中間期)	8年6月期中間期	9,210,220 株	7年6月期中間期	9,304,447 株

(注)当社は、令和8年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実績の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな景気回復に向かう一方で、主要国における通商政策の影響、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、個人消費の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、国内のレンタルグリーンの契約は計画通り推移したことに加え、造園施工やディスプレイ施工の売上が伸び増収増益となりました。卸売事業につきましては第1四半期に引き続きアーティフィシャルフラワーや人工樹等の商材の売上が伸び増収増益となりましたが、小売事業につきましては第1四半期の関西エリアの集客の落ち込みの影響が大きかったため増収増益となったものの営業損失を減らすに留まりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,537,405千円（前年同期比12.1%増）、営業利益は1,296,608千円（同28.5%増）、経常利益は1,464,470千円（同39.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は910,944千円（同40.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、国内のレンタルグリーンの契約は計画通り推移したことに加え、造園施工やディスプレイ施工の売上が伸び増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,191,753千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は1,181,213千円（同19.0%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは23.7%（前年同期21.9%）、関西エリアは25.4%（同27.3%）、海外エリアは△9.4%（同△7.5%）となりました。

#### 〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、第1四半期に引き続きアーティフィシャルフラワーや人工樹等の商材の売上が伸び増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は780,308千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は89,316千円（同117.7%増）となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業につきましては、第1四半期の関西エリアの集客の落ち込みの影響が大きかったため増収増益となったものの営業損失を減らすに留まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,876,528千円（前年同期比3.5%増）、営業損失は2,862千円（前年同期は営業損失53,617千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は18,329,907千円となり、前連結会計年度末に比べて1,294,002千円の増加(7.6%増)となりました。

このうち流動資産は9,221,179千円となり、前連結会計年度末に比べて782,456,084千円の増加(9.3%増)となりました。これは主に現金及び預金が430,613千円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が461,003千円増加したこと、有価証券が99,861千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は9,108,727千円となり、前連結会計年度末に比べて511,546千円の増加(6.0%増)となりました。これは主に有形固定資産(その他)が625,031千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,023,941千円となり、前連結会計年度末に比べて436,308千円の増加(12.2%増)となりました。これは主に未払法人税等が133,743千円増加し、長期リース債務が280,489千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,305,966千円となり、前連結会計年度末に比べて857,694千円の増加(6.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金が791,211千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、令和7年8月14日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664,727	5,095,341
受取手形、売掛金及び契約資産	2,269,791	2,730,794
有価証券	299,950	200,088
商品及び製品	753,768	716,990
原材料及び貯蔵品	11,371	5,891
その他	492,804	534,378
貸倒引当金	△53,690	△62,305
流動資産合計	8,438,723	9,221,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,201,172	1,185,963
その他	5,111,929	5,502,463
減価償却累計額	△2,827,234	△2,592,737
その他（純額）	2,284,694	2,909,726
有形固定資産合計	3,485,867	4,095,690
無形固定資産		
のれん	1,871,077	1,905,467
その他	336,910	313,583
無形固定資産合計	2,207,988	2,219,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,928	1,402,908
繰延税金資産	449,503	468,463
投資不動産	521,994	522,175
減価償却累計額	△171,665	△175,589
投資不動産（純額）	350,328	346,585
その他	573,533	576,998
貸倒引当金	△968	△968
投資その他の資産合計	2,903,326	2,793,986
固定資産合計	8,597,181	9,108,727
資産合計	17,035,905	18,329,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	627,207	684,566
短期借入金	1,622	—
1年内返済予定の長期借入金	52,810	—
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	478,651	612,395
リース債務	153,645	203,139
その他	1,007,712	971,803
流動負債合計	2,336,649	2,471,904
固定負債		
長期未払金	242,283	244,160
リース債務	533,610	814,100
退職給付に係る負債	259,841	275,948
資産除去債務	191,972	192,383
繰延税金負債	4,716	6,883
その他	18,558	18,558
固定負債合計	1,250,983	1,552,036
負債合計	3,587,632	4,023,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	13,900,364	14,691,575
自己株式	△833,157	△833,157
株主資本合計	13,362,465	14,153,676
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	10,492	9,442
為替換算調整勘定	41,323	115,591
その他の包括利益累計額合計	51,815	125,034
非支配株主持分	33,991	27,254
純資産合計	13,448,272	14,305,966
負債純資産合計	17,035,905	18,329,907

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	9,397,823	10,537,405
売上原価	3,614,665	4,024,529
売上総利益	5,783,157	6,512,876
販売費及び一般管理費	4,774,205	5,216,268
営業利益	1,008,951	1,296,608
営業外収益		
受取利息	11,903	17,267
投資不動産賃貸料	18,376	19,847
為替差益	3,945	106,876
補助金収入	11,698	-
その他	11,807	37,316
営業外収益合計	57,731	181,308
営業外費用		
支払利息	3,893	3,621
不動産賃貸原価	8,031	8,313
その他	5,504	1,511
営業外費用合計	17,429	13,446
経常利益	1,049,253	1,464,470
税金等調整前中間純利益	1,049,253	1,464,470
法人税等	403,811	561,264
中間純利益	645,442	903,206
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5,064	△7,737
親会社株主に帰属する中間純利益	650,507	910,944



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
中間純利益	645,442	903,206
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△1,049
為替換算調整勘定	△44,196	74,268
その他の包括利益合計	△44,196	73,219
中間包括利益	601,245	976,425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	606,342	983,162
非支配株主に係る中間包括利益	△5,096	△6,736

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,049,253	1,464,470
減価償却費	175,025	205,801
のれん償却額	149,570	151,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,108	5,684
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,232	14,985
受取利息及び受取配当金	△11,903	△17,267
支払利息	3,893	3,621
為替差損益 (△は益)	△3,212	△108,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,669	△436,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,579	45,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,173	40,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,198	△22,466
その他	△15,760	56,620
小計	1,315,875	1,403,595
利息及び配当金の受取額	10,823	17,787
利息の支払額	△3,893	△3,621
法人税等の支払額	△476,087	△439,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,718	978,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	329,321
有形固定資産の取得による支出	△260,209	△381,067
無形固定資産の取得による支出	△22,289	△6,683
投資不動産の賃貸に係る支出	△3,634	△5,591
投資不動産の賃貸による収入	18,376	19,847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△508,883	—
差入保証金の差入による支出	—	△9,419
差入保証金の回収による収入	—	1,721
事業譲受による支出	—	△194,853
その他	△1,467	35,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,108	△311,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△89,070	△54,432
リース債務の返済による支出	△60,176	△134,151
自己株式の取得による支出	△160	—
配当金の支払額	△117,422	△119,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,828	△308,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,419	72,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△428,638	430,511
現金及び現金同等物の期首残高	4,122,961	4,348,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,694,322	4,779,192

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーン	1,137,671	613,221	754,809	2,505,702	—	—	2,505,702	—	2,505,702
グリーンサービス	2,081,311	832,313	711,036	3,624,661	—	—	3,624,661	—	3,624,661
卸売	—	—	—	—	489,802	—	489,802	—	489,802
小売	—	—	—	—	—	2,777,656	2,777,656	—	2,777,656
顧客との契約から生 じる収益	3,218,982	1,445,535	1,465,846	6,130,364	489,802	2,777,656	9,397,823	—	9,397,823
外部顧客への売上高	3,218,982	1,445,535	1,465,846	6,130,364	489,802	2,777,656	9,397,823	—	9,397,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,010	5,877	—	9,888	229,016	2,640	241,545	△241,545	—
計	3,222,993	1,451,412	1,465,846	6,140,252	718,818	2,780,297	9,639,368	△241,545	9,397,823
セグメント利益 (△は損失)	705,964	396,517	△109,955	992,526	41,034	△53,617	979,943	29,008	1,008,951

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額29,008千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

グリーン事業において、Plantscape, Inc. の発行済株式のすべてを取得して子会社化したことに伴い、のれんが300,345千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当期配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーン	1, 213, 267	652, 894	889, 168	2, 755, 330	—	—	2, 755, 330	—	2, 755, 330
グリーンサービス	2, 629, 529	1, 023, 854	777, 797	4, 431, 180	—	—	4, 431, 180	—	4, 431, 180
卸売	—	—	—	—	477, 053	—	477, 053	—	477, 053
小売	—	—	—	—	—	2, 873, 840	2, 873, 840	—	2, 873, 840
顧客との契約から生 じる収益	3, 842, 796	1, 676, 749	1, 666, 966	7, 186, 511	477, 053	2, 873, 840	10, 537, 405	—	10, 537, 405
外部顧客への売上高	3, 842, 796	1, 676, 749	1, 666, 966	7, 186, 511	477, 053	2, 873, 840	10, 537, 405	—	10, 537, 405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5, 079	162	—	5, 241	303, 254	2, 687	311, 183	△311, 183	—
計	3, 847, 876	1, 676, 911	1, 666, 966	7, 191, 753	780, 308	2, 876, 528	10, 848, 589	△311, 183	10, 537, 405
セグメント利益 (△は損失)	912, 446	425, 661	△156, 895	1, 181, 213	89, 316	△2, 862	1, 267, 666	28, 941	1, 296, 608

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額28,941千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

グリーン事業において、Plant Detail, Inc. のレンタルグリーン事業を事業譲受により取得したことに伴い、のれんが133,132千円増加しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。